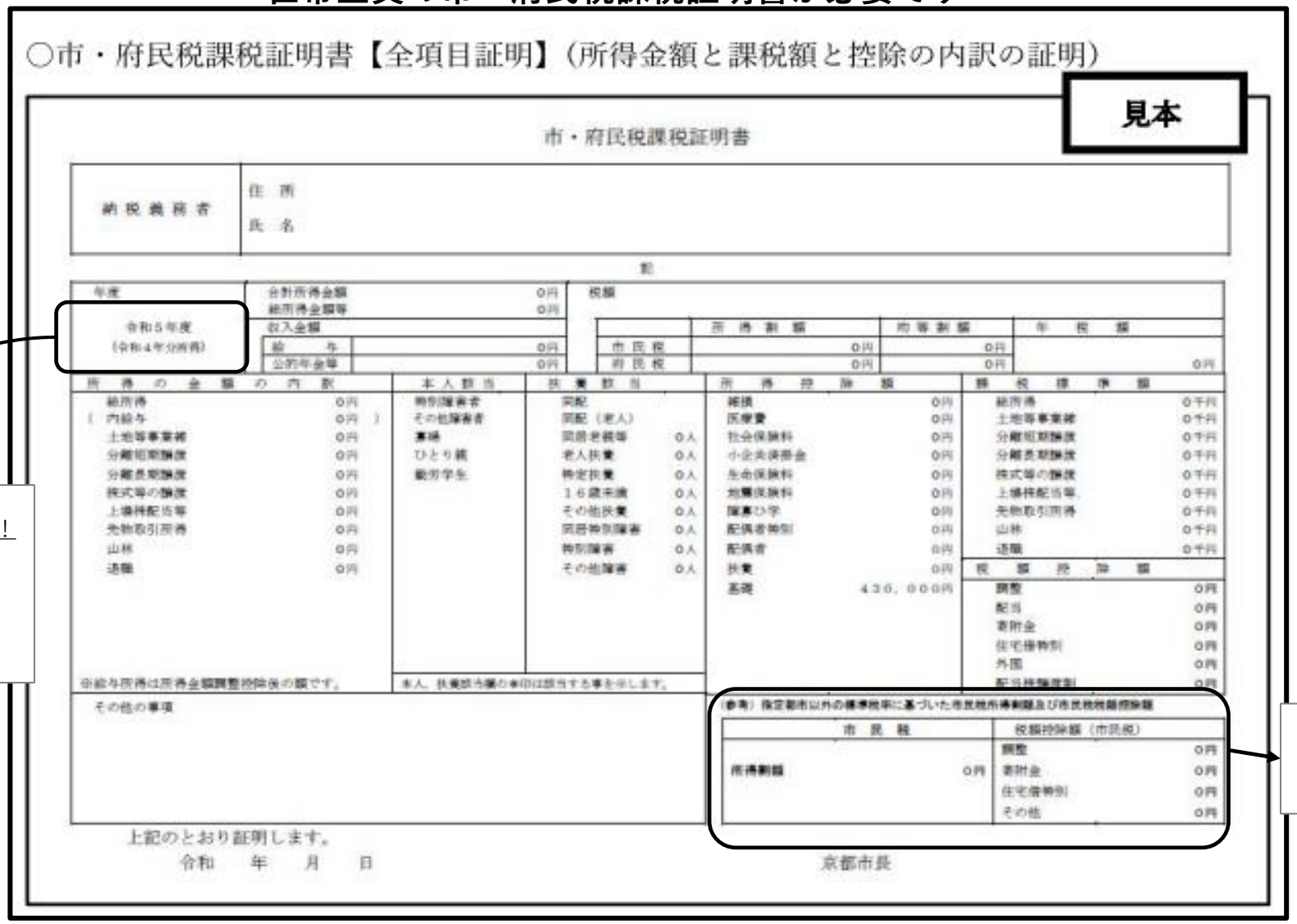
＊世帯全員の市・府民税課税証明書が必要です

○市・府民税課税証明書【全項目証明】（所得金額と課税額と控除の内訳の証明）



見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名

記

年度	合計所得金額	0円	税額			
令和５年度 （令和４年分所得）	総所得金額等	0円				
	収入金額			所得割額	均等割額	年税額
	給与	0円	市民税	0円	0円	
	公的年金等	0円	府民税	0円	0円	0円

所得の金額の内訳		本人該当	扶養該当	所得控除額		課税標準額	
総所得	0円	特別障害者	同配	雑損	0円	総所得	0千円
（内給与	0円）	その他障害者	同配（老人）	医療費	0円	土地等事業雑	0千円
土地等事業雑	0円	寡婦	同居老親等	社会保険料	0円	分離短期譲渡	0千円
分離短期譲渡	0円	ひとり親	老人扶養	小企共済掛金	0円	分離長期譲渡	0千円
分離長期譲渡	0円	勤労学生	特定扶養	生命保険料	0円	株式等の譲渡	0千円
株式等の譲渡	0円		１６歳未満	地震保険料	0円	上場株配当等	0千円
上場株配当等	0円		その他扶養	障害ひ学	0円	先物取引所得	0千円
先物取引所得	0円		同居特別障害	配偶者特別	0円	山林	0千円
山林	0円		特別障害	配偶者	0円	退職	0千円
退職	0円		その他障害	扶養	0円	税額控除額	
				基礎	430,000円	調整	0円
						配当	0円
						寄附金	0円
						住宅借特別	0円
						外国	0円
						配当持除度制	0円

※給与所得は所得金額調整控除後の額です。

本人、扶養該当欄の＊印は該当する事を示します。

その他の事項

（参考）指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額及び市民税税額控除額

市民税		税額控除額（市民税）	
所得割額	0円	調整	0円
		寄附金	0円
		住宅借特別	0円
		その他	0円

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

京都市長

年度に注意です！

＊4月～6月

⇒前年度

＊７月～3月

ここの所得割額で判断します